



第5期中間 株主通信

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

Nabtesco

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。



収益性の更なる向上と
スピード感のある
事業の取り組みとともに、
長期ビジョン達成へ向けた
磐石な企業体質づくりを
進めてまいります。

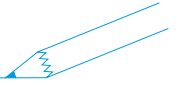
代表取締役社長 松本和幸

◎当中間期の概況について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。当中間期におけるわが国経済は、原油高や為替の急激な変動、米国サブプライムローン問題など懸念材料がありました。アジア市場をはじめとした、海外新興市場の伸びによる追い風もあり、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、緩やかながら拡大基調で推移しました。このような状況下において、当社グループは、中期経営計画最終年度の目標達成に向けて、国内外での市場の開拓、新商品の

上市等を積極的に行ってまいりました。また航空・油圧機器事業における油圧機器工場の設備投資および精密機器事業の津工場増設等による能力アップをはじめ、各工場でも生産ラインの改善、生産性向上を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比7.9%増加の840億円、営業利益は同18.2%増加の96億円、経常利益は同21.6%増加の102億円、当中間純利益は同22.8%増加の58億円となりました。

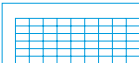


◎平成19年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続きアジア市場をはじめとした新興市場の活況により、景気は比較的順調に推移するものと予想されます。しかしながら、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱による景気への影響、原油をはじめとした原材料価格の高騰など、不安要因の影響が懸念されます。当社グループを取り巻く経営環境は、精密機器事業と航空・油圧機器事業において引き続き好調に推移することが見込まれ、その他の事業セグメントにつきましても本年上期並み

に推移すると予想されることから、平成19年度は、比較的良好的な状況で推移するものと思われま。

このような状況の中で、中期経営計画最終年度（平成19年度）の目標とする経営指標のうち、売上高、当期純利益については平成18年度に既に達成しており、平成19年度の業績見通しとしては、売上高1,680億円、営業利益188億円、当期純利益110億円と予想しております。



津工場本格稼働

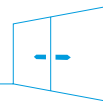


▲ 津工場

津工場（三重県津市）では、産業用ロボットの緻密な動作を実現する「精密減速機」を生産しています。当社の精密減速機は高精度、高剛性を保ちながら小型、軽量であることが評価され、産業用ロボットの関節用途向けでは世界シェア約60%を有しており、工作機械や半導体製造の分野へも用途領域を拡大しています。

近年、自動車メーカーの設備投資強化や大手産業ロボットメーカー

の生産設備増強等により、産業用ロボットや工作機械向け精密減速機の需要増大が見込まれ、当社では、これらの需要に対応すべく、津工場敷地内に18,300㎡の広さを持つ南棟の増設を2005年より開始し、昨年完成。本年は工場増設による新しい生産体制も軌道に乗りはじめ、本格的に生産工程の自動化に着手しました。今後も生産性の向上、物流効率の追求に取り組んでまいります。



自動ドア開閉装置にCAN通信機能を採用



今年販売50周年を迎えたナブテスコの自動ドアは、業界をリードする技術的バックグラウンドと、強固な販売体制により国内はもとより、世界でもトップの市場シェアを持っています。

新たな展開として、従来の汎用引き戸自動ドア開閉装置にCAN (Controller Area Network: 接続された機器間のデータ転送に使われる規格) 通信によるネットワーク技術を採用した

新製品「NET-DSシリーズ」を発売しました。

本シリーズ製品は、無線操作可能なりモコン設定器によって、より細やかな調整を可能にするとともに、従来記録していたドアエンジン、ドアコントローラーの保守データだけでなく、電気錠やセンサーなどの情報も自動的に蓄積・管理が可能のため、自動ドアの最適な保全計画が提供できるようになりました。

JR東日本新型車両「E233系」に当社ブレーキ制御装置、電気式ドア採用



●ブレーキ制御装置

▲中央快速線「E233系」

首都圏の通勤・近郊型電車は旧型から新型へ順次入れ替えが進んでいますが、2006年12月に新型車両「E233系」が中央快速線、青梅線等で運転が開始されました。2008年3月までに688両が順次導入される予定です。続いて、2007年後半からは京浜東北線で830両の運転が開始される予定です。

同車両には、当社のブレーキ制御装置をはじめ、戸挟み検知装置

付電気式自動ドア、スクリーコンプレッサー等多くの製品が採用されています。

当社は、ご利用いただくお客さまに、今後も安全・安心・快適を提供してまいります。



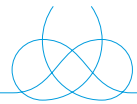
台湾に現地法人を設立



▲ 台湾新幹線

近年、台湾国内では台湾新幹線をはじめ、新型車両EMU700系、台湾振り子電車、台北地下鉄等、新型鉄道車両の導入が進んでおり、当社製品の採用が増加しています。そのため、現地での新型鉄道車両の性能試験や走行試験等の技術サービスの要求が増大し、今後の台湾における鉄道事業のアフターマーケット市場の拡大が見込まれます。

そこで、2007年4月16日、グループ会社でサービス部門を担当するナブテスコサービス(株)が台湾での鉄道事業拠点として、100%出資の現地法人「台湾納博特斯克科技股份有限公司(台湾ナブテスコサービス)」を設立しました。台湾での鉄道車両用ブレーキ制御装置やドア開閉装置、関連部品用補修部品の販売のほか、技術サポートや修繕業務を行います。



東洋自動機株式会社



▲ 高速自動充填包装機 TT-9CW



企業データ／東洋自動機株式会社

設 立：1960年
 資 本 金：24,500万円
 資本比率：ナブテスコ(株)100%
 従 業 員：193名
 本 社：東京都港区高輪2-18-6
 営 業 所：東京・仙台・名古屋・大阪
 岩国・福岡
 工 場：山口県岩国市
 事業内容：
 自動包装機、計量機および包装関連
 システム機器、包装プラントの開発、製造、
 販売

東洋自動機株式会社は、現在の食生活では欠かせなくなったレトルト食品の充填包装機を世界に先駆けて開発しました。1968年発売された国内初のレトルト食品「ボンカレー」の自動包装機を手がけたのが、同社です。

レトルト食品用自動包装機では、国内シェア約85%を占め、食品

だけでなく、シャンプーやリンスの詰め替えパックといった製品の分野においても用途が広がっています。また、最近人気が高いゼリー飲料などのスパウトパウチ用自動充填包装機なども開発し、常に最先端の技術でお客様のニーズにお応えしています。

精密機器事業の売上高は前年同期比6.5%増加の154億円、営業利益は同47.5%増加の24億円となりました。

精密減速機は、主力の産業用ロボット向けにおいて、自動車業界の設備投資が調整期を脱し、好調に推移したため、工作機械向けも好調に推移したことにより、売上が増加しました。



精密機器事業

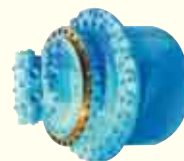
輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比9.7%増加の239億円、営業利益は同4.3%増加の27億円となりました。鉄道車両関連機器は、海外市場では中国の高速鉄道車両向け納入が一段落しましたが、国内市場では、N700系新幹線の車両生産が本格化し、JR・民営鉄道の車両更新も活発に行われたことから、売上が増加しました。自動車関連機器は、国内の普通トラックは排ガス規制による新車需要が収束し、需要は減少傾向にありますが、商用車の海外生産、輸出車両向けが増加しており、前中間期並みの売上を確保することができました。船用エンジン制御システム



については、全世界の新造船建造隻数が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

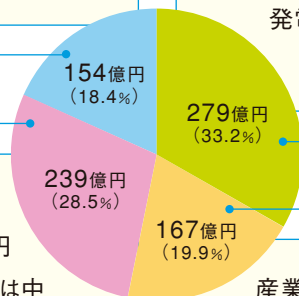
航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比13.9%増加の279億円、営業利益は同22.5%増加の25億円となりました。航空機器は、アジア地域における民間航空機業界が好調に推移するとともに、低燃費タイプへの代替需要に伴うボーイング社の生産機数増加により、売上が増加しました。油圧機器は、油圧ショベル、ミニショベルの世界需要が高水準を持続したため走行ユニット、バルブの売上が増加しました。また新商品として期待している風力発電機用駆動装置が風力発電の市場規模拡大に伴い、その売上を伸ばしております。



航空・油圧機器事業

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比2.1%減少の167億円、営業利益は同7.1%増加の19億円となりました。自動ドア関連分野では、鉄道用プラットホームドアの海外向け売上が増加し、産業機械分野では、食品包装機械の主力のレトルト食品向けが好調で、売上が増加しましたが、子会社株式の譲渡により、産業用機器事業全体での売上高は若干減少となりました。



◎連結貸借対照表

	当中間期 (H19.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)	前中間期 (H18.9.30現在)
資産の部			
流動資産	97,242	95,625	83,722
現金及び預金	9,073	26,534	15,170
受取手形及び売掛金	48,805	47,249	46,948
有価証券	15,500	—	—
たな卸資産	20,534	18,087	17,683
その他	3,329	3,753	3,919
固定資産	67,361	67,597	66,483
有形固定資産	43,291	43,610	43,910
建物及び構築物	16,082	16,383	16,679
機械装置及び運搬具	9,585	9,475	9,791
土地	14,481	14,477	14,473
その他	3,141	3,273	2,965
無形固定資産	1,102	1,074	1,186
投資その他の資産	22,967	22,912	21,386
投資有価証券	20,798	21,086	19,212
その他	2,168	1,826	2,173
資産合計	164,603	163,223	150,206

単位:百万円

	当中間期 (H19.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)	前中間期 (H18.9.30現在)
負債の部			
流動負債	56,412	57,098	60,052
支払手形及び買掛金	31,579	29,452	28,861
短期借入金	10,135	12,922	15,129
その他	14,697	14,723	16,061
固定負債	27,352	29,015	18,255
社債	11,000	11,000	—
長期借入金	3,000	3,004	3,039
退職給付引当金	11,052	11,489	12,829
その他	2,299	3,521	2,387
(負債合計)	83,765	86,113	78,308
純資産の部			
株主資本	70,677	65,679	61,703
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	17,528	17,583	17,654
利益剰余金	43,295	38,304	34,207
自己株式	△146	△209	△159
評価・換算差額等	5,785	7,374	6,229
その他有価証券評価差額金	5,569	7,498	6,850
繰延ヘッジ損益	△0	—	△7
為替換算調整勘定	216	△124	△614
少数株主持分	4,375	4,056	3,964
(純資産合計)	80,838	77,109	71,897
負債・純資産合計	164,603	163,223	150,206

当中間期の連結財政状態

当中間期につきましては、現金および預金は94億円の増加、たな卸資産は28億円の増加となり、さらに投資有価証券の取得等により、総資産は143億円増加の1,646億円となりました。また社債および借入金は59億円増加し、241億円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス71億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス50億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス39億円となりました。



◎連結損益計算書

単位:百万円

	当中間期 (H19.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)	前中間期 (H18.9.30現在)
売上高	84,057	161,444	77,934
売上原価	63,291	123,639	59,299
売上総利益	20,766	37,804	18,634
販売費及び一般管理費	11,118	21,377	10,473
営業利益	9,648	16,427	8,161
営業外収益	946	1,138	587
営業外費用	342	696	315
経常利益	10,252	16,869	8,433
特別利益	38	254	34
特別損失	612	432	290
税金等調整前中間(当期)純利益	9,678	16,691	8,176
法人税、住民税及び事業税	2,709	5,433	3,007
法人税等調整額	558	782	25
少数株主利益	519	691	347
中間(当期)純利益	5,890	9,783	4,796

◎連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当中間期 (H19.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)	前中間期 (H18.9.30現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,130	8,293	1,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,090	△6,941	△3,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	6,134	△1,930
IV 現金及び 現金同等物に係る換算差額	209	205	18
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,701	7,692	△3,671
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,188	18,496	18,496
VII 現金及び 現金同等物の中間期末(期末)残高	24,487	26,188	14,825

◎連結株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年4月1日～平成19年9月30日												
平成19年3月31日残高	10,000	17,583	38,304	△209	65,679	7,498	—	△124	7,374	4,056	77,109	
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△889		△899						△889	
中間純利益			5,890		5,890						5,890	
自己株式の取得				△116	△116						△116	
自己株式の処分		△54		179	124						124	
在外子会社法定基金繰入額			△11		△11						△11	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,929	△0	340	△1,588	319	△1,269	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△54	4,990	62	4,997	△1,929	△0	340	△1,588	319	3,728	
平成19年9月30日残高	10,000	17,528	43,295	△146	70,677	5,569	△0	216	5,785	4,375	80,838	

※「株主資本等変動計算書」は、中に「純資産の部」にどのような変動があったのかを捉えるためのものです。なお、同計算書と重複する「剰余金計算書」は廃止されました。



◎貸借対照表

単位:百万円

	当中間期 (H19.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)	前中間期 (H18.9.30現在)
資産の部			
流動資産	77,330	77,469	65,862
現金及び預金	3,815	21,812	11,029
受取手形及び売掛金	40,737	38,778	38,350
有価証券	15,500	—	—
たな卸資産	14,615	12,694	12,866
その他	2,662	4,183	3,615
固定資産	60,784	62,145	61,081
有形固定資産	34,943	35,415	35,668
建物	13,100	13,175	13,471
機械及び装置	7,484	7,756	7,860
土地	11,078	11,078	11,078
その他	3,280	3,405	3,258
無形固定資産	880	883	912
投資その他の資産	24,960	25,846	24,499
投資有価証券	17,500	18,307	16,599
関係会社株式	5,213	5,276	5,148
その他	2,245	2,261	2,751
資産合計	138,115	139,615	126,943

	当中間期 (H19.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)	前中間期 (H18.9.30現在)
負債の部			
流動負債	49,915	51,953	53,625
支払手形及び買掛金	26,649	25,012	23,989
短期借入金	9,300	12,030	13,900
その他	13,966	14,911	15,736
固定負債	25,721	27,070	16,358
社債	11,000	11,000	—
長期借入金	3,000	3,000	3,000
退職給付引当金	10,005	10,409	11,480
その他	1,715	2,661	1,877
(負債合計)	75,637	79,024	69,983
純資産の部			
株主資本	59,203	55,394	52,424
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	29,565	29,620	29,635
利益剰余金	19,779	15,977	12,942
利益準備金	1,076	1,076	1,076
その他利益剰余金	18,702	14,900	11,866
自己株式	△141	△203	△153
評価・換算差額等	3,274	5,197	4,535
その他有価証券評価差額金	3,275	5,197	4,543
繰延ヘッジ損益	△0	—	△7
(純資産合計)	62,477	60,591	56,960
負債・純資産合計	138,115	139,615	126,943

◎損益計算書

単位:百万円

	当中間期 (H19.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)	前中間期 (H18.9.30現在)
売上高	64,034	121,607	57,923
売上原価	50,810	97,832	46,209
売上総利益	13,223	23,774	11,713
販売費及び一般管理費	6,569	12,242	5,985
営業利益	6,653	11,532	5,728
営業外収益	645	1,177	558
営業外費用	337	494	216
経常利益	6,961	12,215	6,070
特別利益	554	104	25
特別損失	610	299	260
税引前中間(当期)純利益	6,906	12,020	5,835
法人税、住民税及び事業税	1,732	3,814	2,203
法人税等調整額	483	1,128	478
中間(当期)純利益	4,690	7,078	3,154



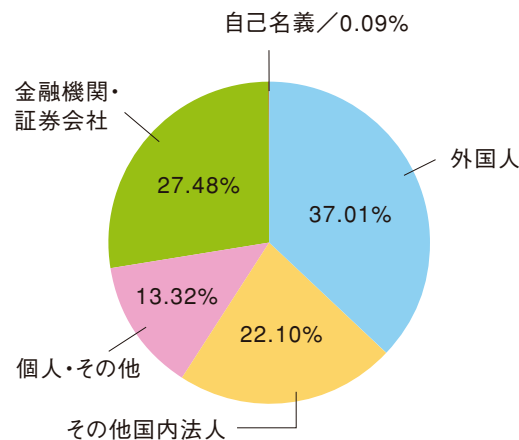
◎株式関連情報

株式の状況 …… 発行済株式の総数：127,212,607株 / 株主数：8,707名

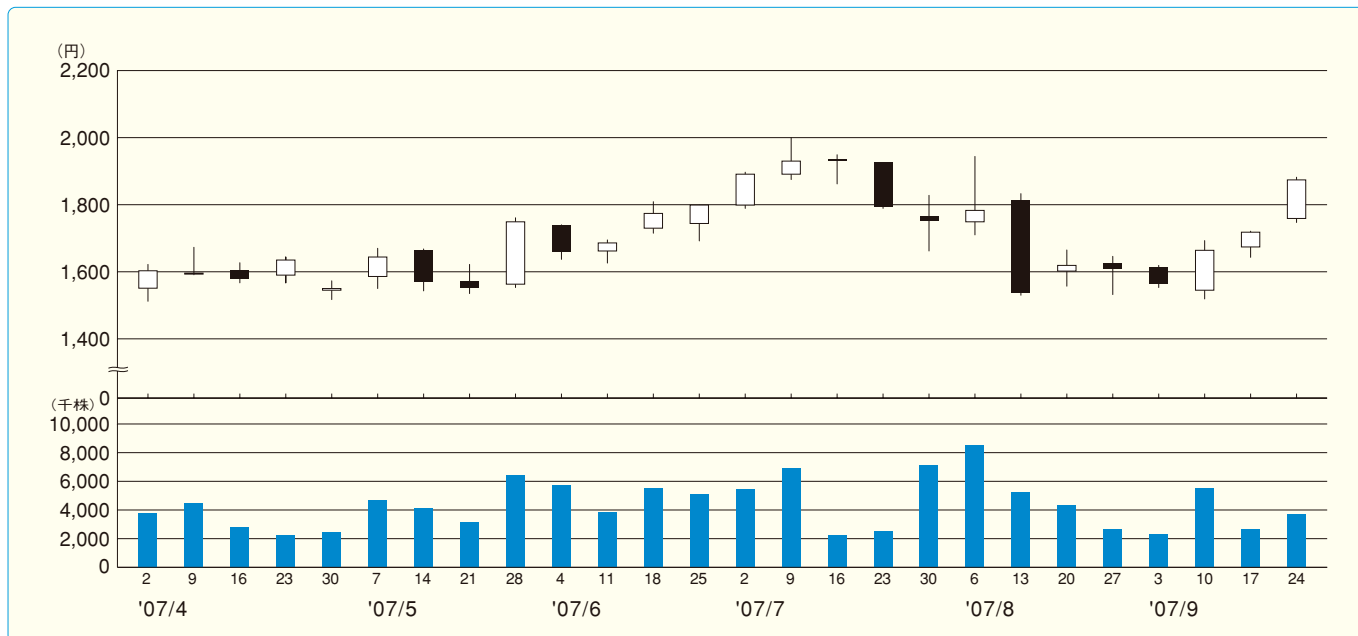
[大株主] (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権 比率
株式会社神戸製鋼所	15,100	12.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,030	6.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,883	6.28%
帝人株式会社	6,935	5.52%
タイヨウ ファンド・エル・ピー	5,334	4.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.20%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,526	2.81%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー	2,827	2.25%
ユービーエスエーjee ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	2,649	2.11%
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,545	2.03%

[所有者別株式数比率] (2007年9月30日現在)



◎株価・出来高の推移



◎会社概要

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,178人
設立	2003年9月29日		連結 3,848人
所在地	東京都港区海岸1丁目9番18号	連結子会社	国内15社(他持分法適用会社6社)
資本金	100億円		海外16社(他持分法適用会社3社)

◎役員構成 (2007年9月30日現在)

取締役会

代表取締役社長	松本 和幸
代表取締役専務取締役	秋山 晋一
常務取締役	児山 立平
常務取締役	阿部 裕
常務取締役	佐和 博
常務取締役	松田 保
取締役	中村 秀一
取締役	坪内 繁樹
取締役	井上 陽一
取締役(社外)	川田 豊(非常勤)

監査役会

常勤監査役	松田 孝介
常勤監査役	野上 達夫
監査役(社外)	石丸 哲也(非常勤)
監査役(社外)	柴山 高一(非常勤)
監査役(社外)	山田 正彦(非常勤)

業務執行体制

最高経営責任者	松本 和幸	
専務執行役員	秋山 晋一	企画本部長
常務執行役員	児山 立平	鉄道カンパニー社長
常務執行役員	阿部 裕	ナブコカンパニー社長
常務執行役員	佐和 博	パワーコントロールカンパニー社長
常務執行役員	松田 保	コンプライアンス本部長
執行役員	中村 秀一	総務・人事本部長
執行役員	坪内 繁樹	精機カンパニー社長
執行役員	牧村 昌太郎	ナブコドア(株)代表取締役社長
執行役員	井上 陽一	技術本部長
執行役員	片多 博	航空宇宙カンパニー社長
執行役員	今村 正夫	技術本部副本部長
執行役員	野村 信一	東洋自動機(株)代表取締役社長
執行役員	三代 洋右	企画本部企画部長
執行役員	今村 雄二郎	船用カンパニー社長
執行役員	坂元 一則	鉄道カンパニー計画部長
執行役員	瀬川 卓真	自動車カンパニー社長
執行役員	青井 博之	コンプライアンス本部法務部長 兼コンプライアンス推進部長
執行役員	古田 博美	自動車カンパニー副社長兼管理部長
執行役員	横山 雄二	ナブコカンパニー営業部長
執行役員	橋本 正孝	技術本部開発企画部長

配当のお知らせ

当中間配当は、1株あたり8円といたします。

当社は当社とグループ全体の業績をベースに、株主様への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための成長投資と信用力を確保するための内部留保との調和を図ってまいります。

配当金振込制度のご利用について

株主様ご所有の株式に対する配当金（中間配当金を含む）をご指定の預貯金口座へ直接ご入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込み先をご指定いただきますと、今後の配当金はご指定の口座へ自動的に振込みいたします。確実に配当金をお受取りいただけますので、振込口座をご指定いただいていない株主様につきましては、是非この配当金振込制度をご利用されることをおすすめいたします。配当金振込制度をご利用される場合は、同封の「配当金振込指定書」に必要事項をご記入、お届出印を押印のうえ、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

単元未満株式の買増および買取請求について

株主様ご所有の株式のうち、単元未満株式（1,000株未満の株式）につきましては、市場で売買することはできませんが、次のいずれかを利用して、整理していただくことができます。

- ① 単元未満株式買増請求制度
単元株式（1,000株）にまとめるため、当社に対して、単元株式数に不足する数の当社株式の買増しを請求することができます。
- ② 単元未満株式買取請求制度
当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取りを請求することができます。

株券電子化について

2009年1月に株券が電子化される予定となっております。所有者ご本人の名義に変更されていない株券は、速やかに名義変更手続きを行ってください。（株券電子化の詳細については、金融庁ホームページ等をご参照ください。）また、お早めに証券会社を通じて、株券保管振替制度を利用されることをお勧めいたします。

配当金振込指定、単元未満株式買取請求、住所変更および名義書換請求については、株主名簿管理人の中央三井信託銀行にご連絡の上、お手続きください。

◎証券代行事務センター

 0120-78-2031 [受付時間
平日 9:00~17:00]

◎用紙請求専用フリーダイヤル

 0120-87-2031 [24時間受付
自動音声案内]

[株主メモ]

- 事業年度 …………… 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 …… 毎年6月
- 基準日 …………… 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 …………… 1,000株
- 公告方法 …………… 電子公告(当社ホームページをご覧ください)
- 上場証券取引所 … 東京証券取引所 市場第一部
- 株式の名義書換 … (1)株主名簿管理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
(2)同事務取扱所
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-78-2031(フリーダイヤル)
(3)同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

◎2年連続でインターネットIRサイト優秀企業賞を受賞



大和インベスター・リレーションズ株式会社選定「2007年インターネットIRサイト優秀企業296社」に当社が選ばれました。今後ともコンテンツの充実に努め、ステークホルダーの皆様役に役立つIRサイトになるよう、一層の努力を重ねていきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

<http://www.nabtesco.com/ir>

Nabtesco Corporation

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号

TEL:03-3578-7070 FAX:03-3578-7237

<http://www.nabtesco.com>

証券コード:6268

この株主通信は再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。

